

平成29年度(平成30年3月期) 連結決算状況

平成30年4月26日 大阪製鐵株式会社

I. 損益状況(連結)

	H28年度実績			H29年度実績			年度差異	(金額:単位 百万円)	
	上期	下期	年度	上期	下期	年度		H30年度見通し	
								上期見通し	年度見通し
売上高	27,470	34,665	62,135	35,709	45,391	81,100	+18,964	45,000	95,000
営業利益	2,626	3,329	5,955	3,408	3,460	6,868	+912	3,100	7,300
経常利益	2,631	3,299	5,931	3,380	3,323	6,703	+772	3,000	7,000
特別損失	1,287	353	※1 1,640	—	—	—	-1,640	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	859	1,910	2,769	2,162	2,156	4,318	+1,548	1,900	4,600

※1 熊本地震による災害損失 1,640

II. 貸借対照表(連結)

	H29.3E	H30.3E	増減		H29.3E	H30.3E	増減
流動資産	102,096	122,737	20,640	流動負債	15,310	32,710	17,400
現金同等物(内 預け金)	58,938 (57,633)	60,598 (56,650)	1,660 (-982)	支払手形・買掛金	7,300	14,831	7,531
受手・売掛・未収	20,868	32,065	11,196	短期借入金等	119	8,668	8,549
棚卸資産	11,590	19,342	7,752	未払金	5,583	5,103	-480
関係会社短期貸付金	10,000	10,000	—	未払法人税等	834	2,153	1,319
その他	698	730	31	その他	1,472	1,953	480
固定資産	68,106	71,928	3,822	固定負債	13,446	17,668	4,222
有形固定資産	65,511	68,890	3,378	繰延税金負債	1,996	2,060	64
無形固定資産	44	230	186	長期借入金	9,103	13,048	3,944
投資その他の資産	2,550	2,807	256	退職給付に係る負債	1,491	1,643	151
投資有価証券	1,833	2,155	321	その他	854	915	62
その他	716	652	-64	負債合計	28,756	50,379	21,623
株主資本	137,479	140,629	3,150	株主資本	137,479	140,629	3,150
資本金	8,769	8,769	—	資本金	8,769	8,769	—
資本剰余金	10,904	10,904	—	資本剰余金	10,904	10,904	—
利益剰余金	122,340	125,490	3,150	利益剰余金	122,340	125,490	3,150
自己株式	-4,534	-4,535	-0	自己株式	-4,534	-4,535	-0
その他の包括利益	859	862	2	その他の包括利益	859	862	2
非支配株主持分	3,107	2,795	-312	非支配株主持分	3,107	2,795	-312
純資産合計	141,446	144,286	2,840	純資産合計	141,446	144,286	2,840
資産合計	170,203	194,665	24,462	負債及び純資産合計	170,203	194,665	24,462

当期の概況

当社グループの属する普通鋼電炉業界では、需要は堅調に推移したものの、スクラップ価格の上昇・高止まりに加えて、副原料・主要資材価格や輸送コストの上昇により、コストが大きく増加した。当社は、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンは縮小することとなり、厳しい経営環境となった。このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実に努めつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を鋭意進めるとともに、品質向上および商品力強化を一段と推進してきた。また、更なる省エネルギー・省電力の追求、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減にも積極的に取り組んできた。これらの取り組みに加え、連結子会社である東京製鐵株式会社(以下、東京製鐵)を含めた当社グループの関東、大阪、九州における製造拠点の立地や各々の設備の優位性を活用し、一部製品の生産移管等により最適な生産・物流体制の強化に取り組んだ。さらに、東京製鐵において鋼片(ピレット)長尺化工事を行い、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL(以下、KOS社)への鋼片供給を拡大する体制を整えた。また、KOS社については、昨年7月に竣工式を終え、当社グループからの鋼片安定供給の優位性を活かしながら、成長するインドネシアのインフラ需要を捕捉しつつ、順調に生産・販売数量を拡大させている。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 販売価格上昇	(+87億円)
(2) スクラップ価格上昇	(-88億円)
(3) 生産・出荷量増加	(+15億円)
(4) エネルギー価格等上昇	(-16億円)
(5) コスト関係	(+5億円)
(6) 棚卸資産評価差等	(+5億円)
計	(+8億円)

期末配当については一株あたり2.1円とし、中間配当12.5円と合わせ年間33.5円とする予定。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、東南アジアでの鋼材需要は堅調に推移すると見込まれるものの、国内需要については大きな伸びは期待できないと思われる。コスト面についても、副原料・主要資材の更なる高騰に加え、エネルギー価格・輸送コストの一層の増加も懸念され、スクラップ価格の変動と合わせ、引き続き、厳しい状況が続くと思われる。こうした経営環境の下、当社グループは、本年3月に策定・公表した『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』のとおり、2020年度での売上高1,000億円、経常利益100億円、売上高利益率10%の経営目標に向け、引き続き鋭意努力していく。併せて、品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底を図りつつ、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備を推進していく。また、海外事業(KOS社)を中心とする成長戦略の推進や、品質・商品力の更なる強化とグループ国内事業の効率的な生産・物流体制の一層の強化にも取り組んでいく。加えて、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めていく。

なお、当社グループの次期連結業績見通しについては、連結売上高950億円、連結経常利益70億円を見込んでいる。

III. キャッシュ・フロー(連結) (百万円)

財政状態		営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 総資産は1,947億円と対前期末245億円増加。		税金等調整前当期純利益	6,703
(2) 現金同等物(606億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は706億円。KOS社の有利子負債等(217億)を控除した実質ネットキャッシュは489億円。		減価償却費	3,924
(3) 純資産は、当期純利益確保等により1,443億円と28億円の増加。(1株当たり純資産 3,635円)		売上債権、仕入債務、未収入金の増減	-3,687
(4) 自己資本比率は、借入金増加等により72.7%と8.6%低下。		棚卸資産の増減	-7,731
		法人税等の支払い	-1,435
		その他	1,372
		営業活動によるキャッシュ・フロー	-854
		固定資産の取得による支出	-9,046
		関係会社貸付金の回収	10,000
		関係会社への貸付	-10,000
		その他	73
		投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,973
		短期借入金等の増減	8,417
		長期借入金の増減	4,268
		配当金の支払等	-1,167
		その他	-20
		財務活動によるキャッシュ・フロー	11,498
		現金同等物に係る換算差額	-9
		現金同等物の増加(58,938→60,598)	1,660
		< 現預金+預け金 >	

<参考情報>

	(億円)		
	H27年度	H28年度	H29年度
設備投資額(工事)	41.6	138.4	81.9
減価償却費	24.0	31.8	39.2

	H28.3末	H29.3末	H30.3末
在籍人員	822名	870名	927名